

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)							
事業名	科学の役割についての普及・啓発		担当部局	日本学術会議事務局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和61年度		担当課室	企画課長		渡邊 清	
会計区分	一般会計		政策・施策名	77 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡 (政策2-1-施策)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本学術会議法		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、学術フォーラムを通じ、科学の役割について国民の認識を高めることで科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学的・学術的な成果を国民に還元するための活動として、学術フォーラムを開催している。学術フォーラムは、日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行い、科学の成果を国民にわかりやすく伝えるとともに、国民と双方向のやり取りがなされるよう構成した公開講演会である。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	3	3	3	3	
		補正予算	-	-	0	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	3	3	3	3		
	執行額	3	2	2			
執行率(%)	123.2%	73.3%	76.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	学術フォーラムの参加者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均値)	成果実績	%		80	90	80
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	日本学術会議主催学術フォーラム開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	4 (4)	10 (10)	12 (10)	- (10)
単位当たりコスト	65千円 (円/回)		算出根拠	24年度執行額(フォーラム分)÷実施回数 776千円÷12回			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	会員手当	0					
	諸謝金	0					
	職員旅費	0					
	委員等旅費	1					
	庁費	0					
	国会図書館支部庁費	2					
計	3						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			<p>学術フォーラムは、科学の向上発達に寄与するという目的の下(日本学術会議法第2条)、科学リテラシーの普及・啓発のために行っているものである。科学・技術が国民に適切に理解され活用されるようになるためには、科学的・学術的な成果をわかりやすく伝えとともに、国民と科学者との対話が必要であり、そのための手法として学術フォーラムを開催している。また、学術フォーラムでは、多岐にわたる専門領域の科学者が日本学術会議における審議で集積した科学的・学術的な成果を、我が国の科学者の代表である会員等によってわかりやすく(国民に伝えることができる場であり、日本学術会議ならではの活動である。</p>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			<p>講演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。</p>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			<p>活動実績については見込みどおりの開催回数となっており、適切であるといえる。 成果物の活用については、学術フォーラムの開催報告をホームページに掲載し、随時国民のアクセスを可能とするとともに、ホームページ上で受け付けた意見・要望を関係分野別委員会にフィードバックすることとしており、広報活動と学術会議における審議へのフィードバックを通じて、成果物の活用を努めている。</p>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>【活動実績の検証】 平成24年度は、「今、復興の力強い歩みを - 災後のエネルギー政策・産業復興を考える」、「原発事故調査で明らかになったこと - 学術の役割と課題 -」、「リスクを科学するフォーラム」、「ICTを生かした社会デザインと人材育成」、「責任ある研究活動」の実現に向けて、ほか7件の学術フォーラムを開催し、計12回開催した。特に、政府、国会、民間の主要な原発事故調査委員会の委員長を招いて開催した学術フォーラム「原発事故調査で明らかになったこと - 学術の役割と課題 -」では、多数の来場者及び報道関係者を迎えての盛況な開催となり、また、インターネット動画配信の視聴者も多く、国民の関心の高い事項について、効果的な形でフォーラムを開催することができた。</p> <p>【今後の方向性】 今後も国民の関心が高い事項について科学の成果をわかりやすく伝えることを念頭にテーマ選定を行うとともに、学術フォーラムにおける議論の成果を日本学術会議の活動に反映させ、更にその結果を国民に伝えるというような、国民との双方向のやり取りがなされるよう、配慮していく。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0159	平成23年	0166	平成24年	0160

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を以て補足する)
(単位: 百万円)

日本学術会議事務局企画課、参事官
(審議第2担当)
2.5百万円

〔
学術の成果を国民に還元するための
公開講演会の開催に必要な経費等
〕



〔随意契約(少額)〕

A. 民間企業等(4社)
1.7百万円

〔
国立国会図書館支部図書館の資料購入
経費
〕

〔旅費・手当:直接〕

B. 会員・連携会員等(62人)
0.8百万円

〔
会員・連携会員等の旅費・手当等
〕

費目・使途
('資金の流れ'に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ぎょうせい	現行日本法規購入	0.9	随意契約	-
2	(株)OCS	FOREIGEN AFFAIRS等購入	0.4	随意契約	-
3	(株)文研堂書店	定期刊行物購入	0.3	随意契約	-
4	(財)日本学術協力財団	学術の動向購入	0.1	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会員A	会議出席旅費・手当	0.1	-	-
2	会員B	会議出席旅費・手当	0.0	-	-
3	会員C	会議出席旅費・手当	0.0	-	-
4	会員D	会議出席旅費・手当	0.0	-	-
5	会員E	会議出席旅費・手当	0.0	-	-
6	会員F	会議出席旅費・手当	0.0	-	-
7	会員G	会議出席旅費・手当	0.0	-	-
8	会員H	会議出席旅費・手当	0.0	-	-
9	会員I	会議出席旅費・手当	0.0	-	-
10	会員J	会議出席旅費・手当	0.0	-	-